

第1回かわさき教育プラン策定委員会社会教育専門部会会議録

日 時	平成15年7月24日 (木)	13時30分 開会 16時00分 閉会
場 所	川崎市高津市民館視聴覚室	
出席者	<p>佐藤 一子 部会長 (東京大学大学院教育学研究科教授)</p> <p>大下 勝巳 委員 (社会教育委員会議副議長、日本広報協会理事)</p> <p>福島 一男 委員 (総合教育センター教育相談員)</p> <p>左澤 充克 委員 (市民代表)</p> <p>金子 文雄 委員 (PTA 推薦)</p> <p>川西 和子 委員 (社会教育委員、宮前区地域教育会議副議長)</p> <p>斉藤 正彦 委員 (社会教育委員、主任児童委員)</p> <p>白井 達夫 委員 (宮崎小学校長)</p> <p>寺内 藤雄 委員 (教育委員会生涯学習推進課長)</p>	<p>欠席</p> <p>奥村 廣重 委員 (大妻女子大学教授、川崎市スポーツ振興審議会会長)</p> <p>企画課長 (市川)</p>

開 会	
司 会	<p>本日の部会も会議公開規則に基づいて公開扱いにしている旨の説明と、資料確認</p>
	<p>次第 資料 1 ~ 3 協議題資料 資料 4 市民意識実態調査（アンケート）について 資料 5 平成 15 年度生涯学習推進体制体系図</p>
	<p>委員の変更のお知らせ PTA 連絡協議会代表で委員をお願いしていた豊島このみ様から、PTA 連絡協議会の役員改選に伴い、金子文雄様に交代した。</p>
	<p>（以降、佐藤部会長による議事運営）</p>
部会長	<p>かわさき教育プラン策定の社会教育部会ということで、今年度 3 回程度のわずかな会合で、むこう 10 年について、社会教育の重点的なプランを出さなければいけないという、非常に大事な役割を負ってみなさんにお集まりいただいた。</p> <p>ご自宅のほうに届いていると思うが、教育行政、社会教育、学校教育、それぞれの部会のワーキングで、想定される論点についての課題整理表を事細かに作成していただいた。それを踏まえて今回の次第には、協議題ごとの項目が列挙されている。</p> <p>今まで川崎は、社会教育では全国的にも色々な新しい試みを行って、注目されるような先進的な活動を展開してきたが、市行政の新しい重点施策のもとで、生涯学習の位置づけや、学校教育を含めた教育行政のあり方も大きく見直されるという時期にきている。そのような意味で、ここで想定される論点といわれていることについても、今後積極的に、川崎の社会教育を発展させていくということと、市全体の、企画の見直しの体系の中に如何に組み合わせながら、今までやってきたことを維持し、守っていくのかという視点など、かなり苦労して色々な項目をあげられている。</p> <p>また、「市民意識実態調査」が 11 月に予定されており、教育プラン策定に係る全体的なアンケートの中で、生涯学習・社会教育に係る部分も項目としていくつか入れられるということで、みなさんの意見を反映し、質問要旨を策定していくというような作業も予定されている。ただ、8 月に策定委員会が予定されており、そこで骨子が決まるので、今日は「このような方向で市民の意見を聞いたらどうか」というような意見をもらい、質問の項目にしていきたい。総花的に聞いても、限られた質問数の中でこれから 10 年間の生涯学習・社会教育をどう発展させていくかという、市民の要望を聞き出すような項目づくというのは難しいと思われる。重点的に、大事な課題について意見をいただきたい。</p>

<p>議案 1</p>	<p>川崎市の社会教育の現状と課題について</p>
<p>部会長</p>	<p>本日の資料について、事務局のほうから説明をお願いしたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>配布資料の読み上げ 資料 5 の説明</p>
<p>部会長</p>	<p>むこう 10 年の計画を考えるとということで、現状をきちんと認識するとともに、今までの川崎の、独自の生涯学習にむけての施策の特徴や成果をどのように踏まえながら、未来に向かって方向づけをしていくか、非常に広い認識が求められる。</p> <p>協議題 1 ということについては、市民が主体となった生涯学習ということだが、子どもから高齢者まで、或いは学習文化構築の全般にわたって、川崎で展開されている様々な分野での生涯学習を総括的に見た中で、課題としてこれから重点的に議論してみたいようなところを、整理していただいていると思う。特に、子ども会議や青年の居場所づくりについては、昨日、夢パークがオープンし、子どもの権利条約との関連で新しい展開が見られる。市民の自主活動を中心としたスポーツ振興体制ということでは、総合型地域スポーツクラブ等についての可能性が議論されている。このような市民が中心になり、担い手となって発展させていく生涯学習の方向性なり、各世代・地域単位で見た時の課題なりをどういうふうに捉えていくか、そのような議論が協議題 1 ということになると思われる。</p> <p>協議題 2 では、主に場の問題ということで、施設の問題が出されている。川崎市がこれから行政区を単位として、そこに市全体の権限をある程度委譲しながら、行政としてのまとまりを作っていくという事とのすり合わせの問題と、全般的に財政が逼迫していく中で、今までもかなり委託が進んできているが、より効率的で、市民にとっても利便性の高い施設ネットワークの問題、一方である程度の受益者負担の問題、子どもの権利条例のほうで子どもの意見、参加ということを謳っているあたりの位置づけなど、そうした課題を議論していくようになると思う。</p> <p>協議題 3 は、これからの川崎の生涯学習の推進ということで、政策決定や様々な提言の機能を担う組織が色々なレベルであるようだが、それらをできるだけ体系立て、それぞれの役割分担と全体の連携を明確にしていく、というような提案をいただいている。</p> <p>本日は、それぞれの委員が活動されている分野から、感じておられることがあると思うので、この 1～3 の枠にとらわれず、自由に発言していただきたい。また、本日の資料と、お手元に送られた課題整理表について、疑問や、もう少し詳しくデータを知りたいなど、質問があれば出してほしい。では一人ずつ、</p>

川崎に長く関わってきて、川崎の今までの蓄積をどのように評価しているのか、川崎の特色はこのようなところにある、このようないい面があったのではないかというようなことについて、各委員の活動分野からの認識や評価。協議題 1～3 について、それぞれ次元の違う提案が事務局から出されているので、感想やさらに踏み込んだご提案。反対に自分としてはそうではないと思われる方向性。

重点的に議論すべきではないかと考える今後の検討課題のようなもの。

この 3 点を念頭におきながら、お 1 人ずつ発言をお願いしたい。

大下委員

教育委員会がかつて主催した父親家庭教育学級というものに参加したが、100%会社人間だった人達が、10 回の講座を受けて少しずつ社会化し、市民化し、川崎市民としての自分のスタンスを変え、生き方を変えていった。職業人間として仕事をしていた一方で、市民としての日常を獲得していくことができた。そのおかげで、現在の「おやじの会」の活動を通して地域のおじさんとして活動しつつ、神奈川県下のお父さんたちのネットワークの中で活動し、自分も育っている。

市民が主役の生涯学習・市民活動のあり方について、資料の中には、子どもから高齢者まで幅広い年齢層とその年代の関心や課題に合わせた事業を展開していると書いてあるが、私はまさにそういった川崎の社会教育の果実をいただいたものの一人として、高く評価をしている。

さらに、小学生や中学生を持つ、働いているお父さんたちを、市民として、お父さんとして、生涯学習の主体にしていくことが一つの重点課題と位置づけられる。もちろん PTA 活動などもあるが、地域の中でお父さんたちがつながりを持ちながら、自分のこと、地域の教育力のこと、ネットワークのことを考えていく中で、自分達も市民として生涯学習の主体たりえるのだという意識を持ってもらうために、どうすればいいかというようなことも含め、父親として自分が自覚して、成熟していくということは、生涯学習・社会教育の権利というようなテーマだと思う。働くお父さんたちのパワーを地域のコミュニティづくりや、子育てをとおした地域づくり、まちづくりまで活用していく。

施設の問題については、私が参加した父親学級は子ども文化センターでやっていたが、これが、バスや電車に乗って行かなければいけない市民館ではなく、下駄を履いてフラッと歩いて 10 分ぐらいのところに施設があったから参加できた。様々な学校のお父さんたちが集まってきており、子文は地域のネットワークの拠点になっていた。そのような活用の仕方、子どもも、お年寄りも、大人も、青少年も使えるという、また老人いこいの家にも子どもも行くことができるなど、市民のための使い勝手ということを考えていただきたい。子文で育った私の実感として、子文は地域の人たちが集いにいける施設であった、大人が集いにいける場所であったといえる。

協議題 3 については、行政の様々な部局があるが、生涯学習という視点でそ

<p>福島委員</p>	<p>れらをつないでいくことができる。1つの波及効果が期待できるのではないかと思う。例えば、生涯学習の中で仲間ができて何か活動を始める。それは間接的にはまちが活性化して、商店街を振興させて、まちづくりにつながっていく。教育委員会からはじまった様々なことが、ゆくゆくはまちの活性化につながったり、お年寄りの生きがいがいづくりにつながったり、色々な効果があるのだという発想を大事にしたい。</p> <p>川崎のこれまでの取り組みは、非常に先進的で、優れたものが多かった。しかし現実には、案のとおりしっかりとできていないような気もする。例えば、地域教育会議は、元々の意図のように機能が成熟していない、むしろ衰退しているように見える。今は学校推進会議というものが始まったので、そちらのほうが学校にはものが言いやすい。学校では向き合う地域というものがあり、運動会や卒業式などのイベントに来てくださる地域の方は、学校教育推進会議に中心に出てくる。そして、地域教育会議には、また別の市民の方々が出てきているようだ、学校では感じていた。従って地域教育会議で色々な提案をしても通らないことが多い。そういう意味では、「市民が主役」といった場合の「市民」を、私たちはどのように捉えたらいいのか、現実に学校でお会いする市民と、どこかで書かれている市民との差が大きいように思われ、その差を埋めることがこの教育プランの中で出されるといいのではないかと思う。</p> <p>他部会の課題整理表にも「行政区単位の教育委員会」の課題の中で地域教育会議の話、学校教育推進会議から市民参加のあり方、学校教育推進会議と子どもの参加、地域教育力の導入、豊かな体験活動を育む教育ボランティア、特別支援教育、外国人児童生徒の学習支援の話などが出てきており、こちらの部会と関係があるように思う。そのようなことも視野に入れながら、地域教育会議をはじめとした、市民が主役の組織づくりを明確にしていく必要があるのではないか。</p> <p>PTAは学校と深い関わりがあるが、課題整理表にはあまり触れられていない。学校教育推進会議があり、PTAがあり、職員会議がある。それらがきちんと整理をされて、どのようにネットワークを作っていくか、ということについても考えられるといい。</p> <p>子どもの権利に関する条例を川崎市は作ったが、その中でどのような子ども観を共有していくか、どのような地域観を共有していくか、という話し合いを重ねて作ってきたはずで、そうしたことも視野に入れながら考える必要がある。</p> <p>生涯学習の分野では人権教育というのは、ある意味でないがしろにされている部分があるのではないか。平和という部分では様々な取り組みがあるが、人権という部分では推進体制に不足するものがある。</p> <p>市民が主役というすばらしいキャッチフレーズがつけられるような教育プランになるように、協力していきたい。</p>
-------------	---

<p>左澤委員</p>	<p>人材教育、会社の中での社員教育ということが非常に求められているが、会社に対する帰属意識も最近の若い社員は、昔と比べて違ってきている。今までのように会社の中だけで生きがいを求めるのではなく、少しでも世間を知り、自分たちの仕事とは全く関係ない分野の事を勉強して、知識を広めようという傾向があり、会社でもそうした研修に少しずつ取り組んでいる。</p> <p>子育て世代の親に関しては、町内会活動や PTA 活動など一部の人に負担がかかっているということを感じる。全く学校に関心がなく、学校からのお知らせすら見ていない親が多い。子どもの教育に対して関心が薄いというのは大変危惧すべきことだ。そのような状態で、学校と PTA の関係がうまくいくというのは難しい。本来は学校を支援するという形で PTA はあるのだと思うが、学校で様々な問題が起きた時に、学校側と対決し、学校を監視する立場での発言が出てくることが多く、地域ぐるみ、学校ぐるみで何か前向きなことをやろうという動きが見られなくなり、われわれ子育て世代がもっと積極的に学校づくりに参加できる関係というものを進めていく必要がある。</p> <p>また、課題の中に「生涯学習の中で活動の場を求めている地域人材を活かすためのシステムづくり」とあるが、企業の中で人材育成をする場合にも、講師を見つけるということに非常に苦労をしている。市民の中で何か教えられるものを持っている人と、何か教えてくれる講師がほしいという学校や地域の、仲介をするシステムづくりができるといい。</p> <p>「情報提供システムの構築」については、普段から市の HP を見ている市民がどれだけいるのかと考えると、市民館や教育施設での事業は、特に注意をして広報等に目を通して市民以外ほとんど知らないのではないかと思う。新聞折り込みや学校を通じての通知など、より幅の広い市民が生涯学習に関する情報を得られるような、地道な広報をしてほしい。</p> <p>また、サラリーマン世代が参加できるような夜間の事業が少ない。</p> <p>施設使用料の利用者負担に関しては、あってしかるべきだと思うが、川崎の市民館は安いという声をよく聞く。従って、市外の方の利用も多く、抽選になってしまい、本来の市民が使用できないということがよくあるようだ。ボランティア的な活動で広く市民への発表をするために使用する団体と、ある程度収益を得るために使用する団体と、利用料金の差をきちんとし、市民優先にということが、考えられる。</p> <p>また市民館については、夜間、若者たちがたむろしていて怖い。夜の市民活動に参加する市民のための環境整備を考えながら、場所の提供を進めてほしい。</p>
<p>金子委員</p>	<p>教育委員会からいただく情報は、実際には各家庭に届くことは少ない。さらに、子どもが卒業してしまうと学校とのつながりがなくなってしまい、学校づくりに声を出せない。学校教育推進会議でも、学校という枠に固まってしまっていて、地域の意見を聞き、地域とのつながりを深めようという動きが少ない。</p>

川西委員	<p>子どもが大きくなる年齢ごとに、幼稚園であり、小学校であり、小学校の中にあがれば子どもの友人の仲間であり、教室であり、学校全体であり、というようにだんだんと場を大きく広げてと考えるのがほとんどの母親だ。たいていの母親は、子どもが中学あたりで、学校という子どもを中心とした場への関わりが切れてしまう。つまり、高校、大学と、地域から外に出て行く子どもに従って母親自体が地域の中で孤立していく。今は、孤立したあとの処理をどうするかということだ。私は、色々な場を経てきながら場の関係性の中で、人間関係であったり、子どもの生きる力であったり、親がそれをどう考えていくかということが形成されると思っているが、学校を卒業した子どもから地域というものを意識していく親がどれだけいるか。かなりの親が脱落していく。これは母親だけではなく、父親は職場だけが自分の場だと思っているところが非常に大きいので、地域を意識することはまずない。地域の中に自分の存在観であるとか、自分がどういう動き方をしたらいいとか、地域をまず客体化するということが実感レベルとしてない。地域教育力とか、地域をどうにかしましょうとか、あなたも地域の構成員ですというようなことをいくらそういう方たちに言ったところで、それぞれの生活圏の中での実感レベルを伴うようなアクセスのポイントがなければ入ってきにくい。</p> <p>私は地域教育会議に最初から関わっているが、そもそも地域教育会議というタイトルが非常に誤解を受け、自分とは関係ない、ましてやこの不景気になった時に、お金を稼ぐのが先で、何を今さら地域会議でのたまうのかという人も多い。まず、生活圏の実感レベルで分かりやすく、親しみをもたれる、そういう装いをしなければならぬということだと思う。</p> <p>私はマーケティングの仕事をずっとやっている。その中で感じるのは、例えばおむつの調査で何人もの母親をヒアリングしていく時に、明らかに世代間で母親像が異質化している。昔だったら「年を取ると分かるよ」というような、「若い時はそれでも、人間というのはこういうところが落ち着くのだ」とか、「こういうような価値観を見出す」というような、子への伝統がきちんとされてきた部分があった。教育論にしても、何にしても感じることは、「生きる」という第1主義的な人生目標の中で、大人のやり方を子どもがきちっと見ながら、自分も生きていく、食べていくということが第1義であったからそういう連鎖が行われていたのだ。今、団塊ジュニア層で30歳に突入したママたちが、第1子、第2子を作り始めているが、オムツの調査で対象者を呼んでも、10年前に20代の母親から出てきたニーズであるとか、ウォンツであるとかと、今現在の30代の母親たちが、オムツであったり、子どもに与える生き様であったり、消費する場面での選びというのが全く違う。価値の置き方が。だから昔あったような、ある程度の年月が経つと人間は自ずと一つの価値観に集約していくということではなく、世代間での格差や異質観を感じている。従って、今の若い地域の中にお父さんお母さん、或いは生活者たちと、現在60以上の方が30</p>
------	--

代だった時の自分の生活行動を重ね合わせても、決して一致はしないし、そのスタイルが価値を決めていくので、今 30 代の人たちがとっているスタイルが、60 になった時に今の 60 代以上の方たちと同じになるかというと、そうではない。それぐらい状況が変化しているのだから、個人個人に効用があるのだが、その効用が共通化・集団化しなければものの価値は発生しないとマーケティングの世界では考え、その大きな価値がどこにあるのか、マジョリティはどこかということで調査を進めるのだが、行政のシステムづくりも同じだと思う。例えば、市民の活用のためにいくらシステムを作ったところで、そのシステムの窓口が、一人一人の生活圏の、今生きているライフステージでの窓口にきちんとアクセスできなければ、中へまず入ることはない。また色々なメリットを感じて、それが集まって共通化すれば「ああ、この川崎でも、こういう社会教育システムというのは非常に価値があるね」ということが初めてここで評価される。そういう意味では、私は地域教育会議というのを非常に大きな実験だと思って携わってきているが、今はそこまで全然いっていない。スタイルが古く、若い人たちを惹きつけるような仕掛けになってない。

もうお役所の縦割行政でなせる範囲のことではない。悪く言えば複合汚染的な諸状況をみなした問題解決のための、仕組みとか施策というのは、やはりかなりの大きなネットワーク化をした中で語らないとできないということだ。

例えば、鷺沼プールの跡地利用などという、区づくりとかまちづくりの、そういう行政体系の中で語られて、市民もそういう意識のある方たちが参加していたのだが、今回、土橋小学校というような名前が出てくると、今度は教育じゃないと、子どもじゃないと、住民じゃないと、地域じゃないと、じゃあなぜ地域教育会議でそれをやらないのだ、というような、そういうふうになんかいっしょくたの話になってきている。だから、そこら辺でのネットワーク化とか、分離は絶対必要だ。

課題整理表に書いてあることは、それぞれもっともだが、実は、これを本当に推進していくためには、既存の今まであった組織をどう扱うのかとか、それぞれの地域には今まで生きてきた人間が作ってきた組織があるわけで、そこらへんどうというふうにすり合わせて、発展解消させていくのか、どういうふうに支援するのかというあたりを、人間同士で打ち溶け合ってやらなければ、本当に生きてきた世代の仕組みにはならないだろうと思う。

子どもたちのことで言うと、大人も地域を客体化しづらいということがあるが、そういう大人が増えつつあるので、子どもたちが地域を意識するということはもちろんない。子どもたちを批判することはたやすいが、その前に私たち自身が批判したり、直したりしていかなければいけないことが多々ある。子どももの社会力がないという前に、それを育てている親の社会力もないし、その親たちを育てているもっと上の世代の社会力もどんどん萎えてきていると実感している。

地域の中では日常的に、色々な世代の出会いがあり、子どもたちが自分の前を生きている人間のモデルを見て、色々なバリエーションのあるモデルを自分

の中に取り込み、多元化した価値を自分の中に取り込んで、自分が自己選択をして、自己決定をするというプロセスを経て、初めて次世代の大人ができると私は確信しているので、大人たちがなぜ地域の中で活動できない、ひとにぎりの人間だけがなぜいつも重荷を背負わなければいけないのか、あとの人間をどうして引き込めないのかという、もう少し人間の生身の声が出るような、そういう論議をどこかで決行するべきだと思う。

斉藤委員

「川崎らしさ」とは何であるかと聞かれて、一体何であるのだろうかと考えさせられることがある。川崎というのは7区あるが、南北の格差はかなり違うと思われる。また、いわゆる川崎都民と呼ばれる方々がいる。川崎は東京と横浜に挟まれた地域で、その地域性は大きい。

私が色々な所へ出るのでも、行政の関連のことでやむをえず川崎に来るが、商圈も含めて、市民が移動をするのは横浜や、渋谷、新宿であり、市民はそのような感覚でいるように見える。

意識面を考えると、川崎市長選より都知事選のほうに興味があるという現象も、事実おこっている。そのような意識のもとに市民が今いるのだということも、ぜひ頭のどこかに考えていただきたい。

市民が主役だということであれば、この7区に十分に機能をもった社会教育施設はないのかといったら、市民館が機能しているが、音楽的なコンサートをどこへ見に行くかという、多くの市民は都内や横浜の方へ行ってしまう。市民館は各区の規模にあった施設であるが、それは各区の規模にあう役割をもったそれなりの施設のものでいい面もある。例えば、マグネット的にそういうものをひきつける施設が存在する。そのような施設もあっていい。今度幸区に、西口文化ホールができる。そのような形を求めているのだと思う。川崎の中で市民利用の施設は、ある程度のものは十分になっている。ただし、それが本当に区民や市民のために機能しているかどうかについては、今後の中で、特にこの10年を見て大規模な改革をしていかなければいけない。

例えば高津市民館の利用者について考えた時に、ある程度団体優先だ。各団体としての利用者がかかり多い。例えば「きゅりあん」という品川区の文化センターはシャワー効果ということで、高津市民館と同じく丸井との複合施設だ。

例えば市民プラザは、社会教育法に抵触していないので、物品販売等もできる。今現在、そのようなことを市民館ではできない。しかし今後10年を考えた時に、方向の転換をしていかなければいけないのではないか。

一般市民がこの川崎市に転勤などで来た時に、市民館を利用するというのはまず少ない。今のところこれが現状だ。私も子育て支援のネットワーク化というのを進んでやっている。前に生涯学習情報システム運営委員の委員長をさせていただいたが、このやり方についても、プロバイダー契約をして、パスワードをもらわなければ、一般のインターネットからアクセスできない。ここには、相当なボリュームの情報が入っているにもかかわらず、施策的に全くそのよう

なものを見込まないで作ってしまったという問題がありえる。このイントラネットについては私はかなり助言したが、今は各市民館で職員がホームページを立ち上げた方が早く、お金もかからないという。

そのようなことを考えると、横浜の地区センター的なやり方がよいのではないか。今の川崎の市民館は、各区の中では本当に核になると思うが、市民館は市民館で全部をやろうとするから無理がある。

今、これからの川崎市の財政を見ても右肩上がりは当分ありえず、これから器物を作ろうというのは大変無理がある。しかしリニューアルであれば、ある程度使える基礎になるのではないか。何でも行革をやって減らしていくということの弊害があり、これだけは切ってはいけないということも、真剣になって考えていかなければいけない。

また、ミュージアム等は、博物館としてきちんと見られるもの、市民が見に行く気力が得られるものにしていかなければいけない。岡本太郎美術館にしても、美術館として全国に貸し出しをしてでもPRをしていくような美術館にしていかないと見学者は来ない。何でも器を作って待っていればいいという政策ではよくない。

子育てというのは本当に多岐にわたり、色々な所管で、それぞれとてもいいことをやっている。しかし、それが一つ一つの情報として伝わってこない。他都市などから転勤等でこの川崎市に来た家族等にとって、特に子育て中の親がまず最初に行くのは保健所だ。育児手帳を持っていく、そこが唯一の場だ。高津市民館でも子育てサロンをやっている。そういう方たちにとっては、ここは何の施設であろうと、誰の所管であろうと、全く関係ない。役所は役所の施設だ。だからその垣根をとっばらってどうネットワークをつくっていくのかを真剣に考えていかなければいけない。

高津には洗足学園や糺ホールなど、行政以外の民間施設もある。そのような企業や大学との融合も含めて、生涯学習というのはどんどん進んでいかなければいけないのではないかと思う。ここには先端企業がたくさんある。そのようなところとの連携もし、生涯学習の分野にどんどん参加していく。新川崎のほうには慶応の施設もできている。そのようなものもどんどん加えて、進めていくことが、今後の10年間を考えた上では、すごく大切なことになるのではないか。

学校教育、家庭教育、社会教育、この3つの教育をうまく構築していくシステムづくりをしていかなければいけない。何でも学校に任せていても駄目だ。何でも地域がいけないんだと言っても駄目だ。生涯教育の中で一例として、母親クラブの方たちが何を求めているかを聞くと、子育て遊び、手遊び、それ以外に保育施設があって、その間は母親を忘れて、専門の何かを聞きたいと、そのような感覚でいる。そういった新しい感覚のシステムづくりも必要ではないだろうか。

今、川崎市の状況を見ると、今後の10年、大変厳しい状況だ。しかし、切れるところは切り、切ってはいけないところは切らないような形で新たな政策を

	<p>していかなければいけない。社会は、グローバル化で速度が速く、それに追いつくような教育の策定は、ぜひとっていただきたい。</p>
大下委員	<p>中座するので、一言だけ申し上げたい。課題整理表の中で、青年の自立というのがある。その中に「在学・勤労を問わず自分を見出せる場所、相談の機会等、若者を受け入れる地域社会の構築」とあるが、すごく大事だと思うので、機会があれば、このような点にも触れていただきたい。</p>
白井委員	<p>課題整理表を見せていただき、改めてずいぶん充実した仕事をしているのだと思い、大変な努力で川崎の社会教育が支えられているのだということが、よく分かった。</p> <p>これからあるべき姿というところを読んでいくと、例えば、組織を設置とか、会議をおこしてとか、さらに充実をと書いてあるが、もうそろそろ足し算をやめて引き算に移ってきたほうがいいのではないかと思う。財政的にも逼迫しているのは事実だろうし、人員的にも3年で1000人という削減目標が出ているので、足し算的な発想はどうかと思う。個々に話題を取り上げると、必ず足し算になる。個々にやるのではなく、大枠を見ることで逆に構造化をしていくというのがこの部会ではとても大事なことだと思う。</p> <p>社会教育の、これだけの質を落とさないで、どのようにこれから10年のプランを構築していくか、それがこの部会に問われているのではないか。従って個々の議論をするのではなく、どのような視点からプランを構築していくのか、行政主導から市民主導へ変えていくという視点で見直していくのだとか、公費負担から受益者負担への変換を積極的に図るのだとか、縦割りから行政区単位、或いは中学校区の中のネットワーク化で社会教育を見直していくのだとか、社会教育全体を重点化、スリム化するのだとか、そういった視点を示すことだ。</p> <p>また、スリム化とは関係ないが子ども参加ということも川崎の一番いいところなので、子ども参加の視点もぜひ入れていただきたい。</p> <p>そのような視点をここで整理していただいて、それが整理できれば、ワーキングが具体的な部分をうまく立ててくれると思う。</p> <p>中間報告まであと2回程度しか会議がないので、この会議の3つ目の検討課題というのは、10年を見通して整理をし直す時の視点をここで論議することなのではないか。</p>
寺内委員	<p>ネットワークという言葉が何度も出てきているが、また行政内部でも大事な取り組みとして掲げられているが、何をもちってそのネットワークをしようとしているのかということが重要だ。施設のネットワークという時に、そこでは何を本当に組み合わせたいのかということが、すごく大事ではない</p>

かと思っている。

また、社会教育の関連では色々な施設が作られているが、その運営についても、行財政改革の観点から非常に厳しく見られている。昨日、川崎子ども夢パークがオープンし、その中の不登校児童生徒の居場所というものが非常に注目され、その運営をNPOに初めて委託したということが注目されているが、実態を一つ一つ見ると、非常に難しいものがある。何が一番難しいかということ、結局は人の仕組みをどのように作るか、ということだと思う。

行財政改革の中で一番厳しく問われているのは人件費だ。人件費というのは何なのかということ、本当に真剣に考えなければいけないと思っている。私達は給与という形で、一定の仕事をするのが求められ、仕事をするから給与がもらえ、それを積算していくと役所の人件費になる。他に、非常勤、嘱託、アルバイト、ボランティアというものがあり、ボランティアも無償ばかりではなくある程度のものを支払う場合があるので、広い意味で人件費と考えられる。人に関わる経費というのは膨大なものがあり、そこが簡単に、また厳しく色々問われるわけだが、実際に施設の運営にしろ、様々な施策の運営にしろ、それを実現するためには必ず人が必要で、運営に必要な意識のない人間ばかりではそれを実現させていかれないという現実がある。先ほどの皆さまのお話のように、地域に参加しない方が多いとか、子どもの成長につれて地域からどんどん離れていく母親が多いとか、地域に関心を持っていないとか、川崎都民という実態があるとか、そのような現実をきちんと見た上で、どのように人のシステムを構築していくかということが最大のポイントではないか。そこで職員が無用となれば、それはボランティアにということになるのかもしれないが、全部が無用というわけにはいかないというのが今の地域社会の現実なので、様々なところでバランスをとりながら、人の仕組みをどう作るかということが最大のポイントだ。そこがきちんとできれば、施設や、様々な施策制度の運営というのは、たいがい実現できるのではないかと思っている。私どもにとっては逼迫した課題だ。

行財政改革の中でも、地域の人材活用ということが取り上げられているが、地域人材の活用というのは、市民の皆さま様の側から自発的にどんどん成長発達していくとは言いきれない。芽がどんどん育ち巣立っていくための仕組み・仕掛けをどうしたらいいのかということが、難しいが大事な問題だ。

次に、教育行政のこれからの10年ということであるが、今、行政全体が分権ということで動いており、地方分権で最終的に行き着くところとしては、市民参画による分権という点が大事だ。川崎市全体が行政区というところに力点を置き、その方向で色々な問題を整理し、新たな仕組みを作ろうとしている中で、教育行政はどうするのかという問題がある。例えば学社融合、地域と学校、社会教育と学校教育、また区役所を中心として動いているまちづくりとの関連、というような観点を考えてみても、では教育行政というのは、行政区のレベルでどのようにシステムをつくりうるのかということは非常に重要な問題だ。そして、全市の仕組みとどのように関わり合って作っていくことができるのか、

というのが重要なことだ。それは協議題3のところへも密接に関連していく。

私は社会教育にずっと携わってきているが、その中でたくさんの市民の方達が、悩み困っている問題をご自分で解決し、どんどん成長されていく姿に接してることができた。そのようなことを考えたときに、いつも自らで学習課題をうまくシステム化していけるような市民ばかりではない。そうでない市民の方々はたくさんいる。外国人の大方の方々は本当にそうだし、一定のエンパワーメントすることがないとうまくいかないというのが、多くの市民の現実でもあるので、そのようなところへ力を入れ、成熟した市民のみなさんの力が他の市民のエンパワーメントとして働くような人の仕組みができるといいと思う。

部会長

様々な角度から、それぞれの活動を踏まえて、課題や視点や現状認識についてご発言をいただいたので、簡単な言葉で、ここで一つにまとめるということとはできないと思う。改めて議事録ができた段階で、事務局と一緒に次への議論につなげていくことを考えたい。

市民が主役という言葉と、行革で行政区単位に細分化していくということが、実質的に本当に市民が求める地域での社会教育活動になっていくにはどうしたらいいのか、そのための施設利用の形態やネットワークのあり方、或いは多様な市民がいて、世代間の問題や、地域間の流動の問題や、外国人も含めて、或いは企業で働く方たちと地域の問題だとか、一言で抽象的に市民といっても、現実的に抱えている市民の課題というものにしみとおっていくような、身近な社会教育の必要性ということをおなさんがおっしゃっていた。理念的に積み上げてきたことが非常に重要だということと、その理念がどこまで具体的な力になっているのか、また、時代の変化もその中で起きてきていて、そこを認識しながら将来に向けて新たにどう再構築していくかというところで、詳細に意見をいただいたと思うので、整理して今後につなげていきたい。

川崎は、行政区とはいえ20万人くらいの都市で、行政区にしても見えずらい規模だと思っている。やはり中学校区ぐらいにしないと、地域というのは見えないというのが実感だ。横浜は、社会教育はないというように今まで言われていて、いわゆる職員が配置された教育機関としての施設ではなく、地区センターというものがある。ただ、100人以上指導員がいて、住民の中から育った方がやっていて、そのような意味では生涯学習への関心が高い町になっている。横浜市というカラーがあるのだろう。川崎の場合は、行政区単位に市民館を作りながら、地域教育会議や、学校との連携についてということを進めてきたが、それが財政の問題や組織の見直しというところで、職員体制を中心に大きな見直しを図ってきているというというような、マイナスの面も含めて、これからどう再構築していくかというところを議論しなくてはならない。

また他方で、地域で色々な芽生えや実績があり、地域教育会議の活動ひとつ取ってみても地域ごとに多様であるので、それらを前向きに検証しながら、新たな発展可能性に結び付けていくにはどうしたらいいか。子育てを軸とした地

域との関わりということが発言された委員さんが多かったが、地域づくりということと結びついていく住民の入り口・手掛かりに子育てというところが関わっていることが非常に多い。しかしそれも、子どもが中学校を卒業してしまうと、不同化してしまうのではないかと、というご発言もあった。持続的に地域に関わっていくということの、市民にとっての意味を、どう豊かに捉えていくかというようなことも、これから議論を深めていくべき課題の1つだと思う。

また、企業の人材養成など、企業と地域がどう関わるのかということは、私は非常に関心があり、大事なテーマだと思っている。特に中・高校生、また多数化しているフリーターの問題も含めて、社会がどう勤労青年と関わっていくか、勤労青年は、今までほとんど地域と関わりのない、地域から見て一番不同の世代なのだが、あちこちでNPOやフリースペースを含めて、夢パークでもたくさんの方が子どもたちと関わっているようだが、そうした青年の持っている、地域にとっての意味というものをもう少し積極的に捉えてニーズに応えていく、今までにない展開なども視野に入れていく必要があるのではないかと。

そして、白井委員が引き算ということをおっしゃっていたが、大事なものは何かという視点を明らかにしながら、その中で総合化しながら整理していくということであって、私たちが未来に向けての非常に大事な視点を強く打ち出すことによって、社会教育的な課題性や、提言の力というものも出てくると思うので、そうした視点を絞り込むというご提言もぜひ活かしていきたい。

会議が3回しかないので、今日発言いただいたようなことも紙に書いていただくとか、メールで送っていただくような形で、みなさんの意見を合わせながら方向性を構築していくというような方法も導入しないと大変だと思うので、メールのフィードバックも有効に活用しながら、議論を集約しながら能率的にいただいたものを活かしたい。

議案2 市民意識実態調査のアンケート項目について

部会長 資料について事務局から説明願いたい。

事務局 資料4に沿って、市民意識実態調査の説明。

部会長 時間がないが、事務局からの案を見て、もう少し差し替えるところ、活かしたいところなど、お気づきの点を自由に発言してほしい。(5)の教育施設についての認知度、利用度については、みなさん関心が高く、一度調べてみてもいいのではないと思うが、あとはどうだろう。(2)と(3)は少し抽象的だ。

白井委員 プランの方向性が出てきた時に、それについてお伺いしたい。

部会長 第2回目の策定委員会が8月18日で、その後に専門部会が開かれるので、間に合わない。9月、10月に部会をして議論が煮詰まった後に差し替える余裕があればいいのですが、難しそう。9月の中旬までに次回の部会が開催で

川西委員	<p>できれば、できるかもしれない。</p> <p>私はこういうものを作るのを本職にしている。民間導入と生涯学習を考えるときに、市民レベルだけで頑張ってしまう文化やスポーツの問題と、学校施設の中に市民が入るとい、規制があるところに市民が入るといった場合とで、問題のレベルが違っていると認識している。責任問題や予算面というところに市民の反応がどのように出るかということで意識が違っていると思うので、例えば（１）の受益者負担というのは非常に大きい問題だと思う。これを聞くときにはプレコード式になると思われるが、市民が負担すべきものだと思っているレベルと、負担してもいいと思っているレベルと、市民が負担すべきものではないと思っているレベルと、そのような区分けが分析の時にきちんとできるように、しかも世代間での属性がらみで見えるような形にさせていただくと、今後の、施設をどういうふう運営するであるとか、或いはそういうところでの責任に関わる保険の問題であるとか、個々に具体例まで落とし込めると思う。</p> <p>（５）の市民の認知と利用頻度は、このような実態は毎年とっているのであれば、これに大きなボリュームを割く必要はないとされていて、むしろ今後の、例えば世代間のニーズのあり方であるとか、或いはどういうものが本当に構成要件として求められているのかとか、例えば（２）と（３）は本当に抽象的で、学習活動の場についてということで年代別に求められる活動拠点の構成要件というのは、本当に物理的なハードな部分とソフトな部分と様々なので、そこら辺が見える形にしていきたい。</p> <p>（４）の自主的な活動を支援する体制も、私どものほうで昨年、教育を語る集いで若いお父さんお母さんたちを集めて、どういうことで支援対象が必要かということでニーズを取った。場の確保や予算、ネットワーク化してどこに行ったらいいかということよりも、とにかく情報支援を非常に求めていた。その情報支援が、専門性がある講演であるとか、昔は母親から子どもへ子育てのノウハウが伝えられたが、今はそのようなものを伝えても現状を生きてこなかったり、伝えなかったり、時間で過ごしていたりするので、本人たちが自発的に求めたいことの専門性であるとか、トラブルが発生した時の対処方法とか、そのところが本当に手薄になっていたり、広報誌が多く出されているが、それが全然届いていかないの、どこにそういうものを求めに行ったらいいのかというような話がたくさん出たので、そういう支援をするかというような具体的なところまで見えるような形で、データが取れるように構成していただければいいと思う。</p>
部会長	<p>子育て支援というような切り口ではなく、一般的な学習活動を進めているサークルとか、講座への参加とか、というような生涯学習に対する支援ということか。</p>

川西委員	一般的なことでよい。たぶんそれが各世代別で出てくると思うので、少し特異な例を言うと、このごろ宮前区の市民館の窓口でそろそろ起きていて、みんなでどうしようと頭を抱えて、今後10年間このようなことは頻発するだろうと仮定していることは、勤労者のご主人様たちがリタイヤして、地域へ戻れと言われていて、みなさん地域へ戻って来て、それこそ生涯学習の文化とかスポーツとか教育問題とか、色々なところへご参加がありがちなのは結構だが、企業体質をそのまま地域活動へ持ち込んでくる弊害が各地でおきている。要するに、地域というのは非常に色々な人がいて、多様性があって、歩み方もみんなの合意で進めていくという、そこら辺を体験されていないので、非常に効率的、一元的な方法論をそのまま持ち込んでくるがための軋轢が、男女の差でもおきてきていて、市民活動をしていく和すらとれなくなってくる状況が、現在、多々発生しているかたや、私はPTAはこの10年ですごく変質していると思っています、そのようなお母さん達が各学校から会議で出てくるときに起きる発言とか、発言の仕方などが、現場では非常に色々な問題を出している。そのような世代間抗争、感情抗争がまず発生してしまうので、それを処理するところからしなくてはいけないので、とても大変で楽しくない。楽しくなければ誰もやらない。
部会長	支援する体制についてということになってしまうと、お金のことや、場所のことを要請するとかというように取られてしまう可能性がある。
川西委員	市民レベルの目からという感じで。
斉藤委員	もう少し具体的な案を出してくれないと分からない。そうでないと話しにならない。大方はこれでいいのではないか。
部会長	本日もご意見の中にあつた問題意識をもう少し盛り込むような形で、事務局が大事だと受け止めたようなところを、選択肢も含めて具体的に作成するように。
川西委員	それからニーズも含めて、今不満に思っているようなことを聞いていただくと、よいものになるのではないか。
部会長	短時間で色々のご意見をいただいたので、選択肢に落としていただいたところで、また見せていただきたい。 では、今後の日程ということで、まず8月18日(月)18:15からエポック中原で第2回策定委員会がある。策定委員にもなっている私と左澤委員が出席する。そして次の専門部会についてはみなさんに調整表を送り、調整する。
企画課長	5月の全体会議からだいぶ時間が空いた。この間ワーキングのメンバーで議論してきたことを、課題整理表というような形でご提示させていただいた。本日の議論で、今後の方向性・今後のあるべき姿を考える上で非常に参考になる

閉会	<p>意見を多々いただいた。今後、数少ない専門部会を精力的に進めていただく中で、川崎が今まで培ってきた社会教育の軌跡が、今後10年間でうまく活かされていくことが大事だと考えている。プランを策定するために、皆様から様々なお知恵をいただくことの重要性を認識している。今後も引き続き、積極的な、またアイデアに富んだ意見をいただけるよう、お願いしたい。</p>
----	--